|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **学校経営推進費　評価報告書（１年め）** | | | | |
| **１．事業計画の概要** | |  |  |  |
| **学校名** | 大阪府立枚方津田高等学校 | | | |
| **取り組む課題** | 授業改善への支援（生徒の学力の充実） | | | |
| **評価指標** | １　外部機関の客観的学力診断テストにおける学力の向上  ２　学校教育自己診断における学習環境ならびに授業満足度の肯定的回答の増加  ３　授業アンケートにおける「知識・技能が身についた」の肯定的回答の増加  ４　ICT機器を使った授業の研究授業実施回数および実施授業の比率向上。 | | | |
| **計画名** | 双方向型の授業の活性化と自学自習の促進プロジェクト  -ICTツールを活用した生徒の主体性育成- | | | |
| **２．事業目標及び本年度の取組み** | |  |  |  |
| **学校経営計画の**  **中期的目標** | １　生徒の未来を拓く「確かな学力」の育成  （１） 知識・技能の習得に加えて、思考力・判断力・表現力と主体性・多様性・協働性を含んだ「確かな学力」の定着をめざす。  ア 主体的・対話的で深い学びを実現する授業を展開する。  ※ 学校教育自己診断の「授業評価」に関する項目において、令和４年度まで70％以上の肯定率を維持する。(「授業のわかりやすさ」H29: 69.4%, H30: 72.8%, R01: 66.1%)  イ 新たにICT機器及びWi-Fi環境を全HR教室に整備し、双方向型の授業を展開する。（令和2年度学校経営推進費事業）  ※ 各講座でのICT機器等の活用を促進し、令和４年度まで実施授業の比率を上昇させ続ける。(H29:50%,H30:71.4%,R01:75.5%) | | | |
| **事業目標** | **１ ICT機器の活用による生徒の自発的な意見の発信を促進した双方向型の授業を展開**  Googleドキュメントを活用し、授業中にリアルタイムで質問や議論ができるようにすることで、生徒の主体性を伸ばす授業を全教科で実施する。また、小テスト等をICTを活用して行い、学びの定着を図る。  **２ Googleクラスルームの活用による授業外学習の促進と基礎学力向上への自主的な取組み**  Googleクラスルームの教材配布機能を利用し、本校が従来から行っている放課後学習等をより効率的にし、基礎学力の向上を図る。  **３ ビブリオバトルを活用して情報活用能力（探究学習の基礎力）を育成**  書籍等の情報検索やスピーチ能力向上などのビブリオバトルの特性とICT機器を連動させ、情報を収集・分析する力やICTを使ったミニ動画プレゼンなど、探究学習の基礎となる表現力を育成する。 | | | |
| **整備した**  **設備・物品** | 電子黒板機能付き天井付短焦点プロジェクター一式　17台  タッチパネル機能付きディスプレイ　５台 | | | |
| **取組みの**  **主担・実施者** | 取組みの主担： 将来構想（授業改善PT）委員会  （委員長・首席・教務主任・公募３名・教頭）  実施者： 全教員 | | | |
| **本年度の**  **取組内容** | ・ 電子黒板機能付き短焦点プロジェクターとG suite等のWebアプリを活用した授業展開に向けた職員研修を実施。（2021年1月）プロジェクターとWi-fi環境が整った環境を想定し、コンピュータ教室で職員研修を実施した。主な内容は、G suiteアプリを活用した同時双方向型のディスカッションや、Google Classroomを活用した教材・資料配布の方法について演習形式で行った。  ・ 設置したプロジェクターのメーカー担当者による、授業でのプロジェクター活用に関する職員向け講習を実施（2021年3月）  ・ HR教室へのプロジェクター設置完了が年度末の時期となったため、今年度については実際の授業では利用できなかったが、次年度以降、全教科で本格的に活用したい。 | | | |
| **成果の検証方法**  **と評価指標** | 1. 基礎学力向上によるスタディサポートの平均GTZの向上（令和元年C２程度） 2. ・ 学校教育自己診断における「学習環境の整備」「授業がわかりやすい」の肯定率を（令和元年65%）70%にする。   ・ 学校教育自己診断（教員）における「主体的対話的な授業実践」の肯定率を（令和元年88%）95%にする。   1. 授業アンケートにおける「知識・技能が身についた」「授業でいろいろな工夫をしている」の平均（令和元年度3.1）を3.3以上にする。 2. 教員のICT機器を活用した授業実施率（令和元年度75%）を80%に引き上げる。 | | | |
| **自己評価** | ICT機器の環境整備が年度末の時期となったため、実際の授業で生徒が活用するまでには至らなかった。  ① 基礎学力向上によるスタディサポートの平均GTZの向上（令和２年度C２程度で昨年度と同等） （△）  ② ・ 学校教育自己診断における「学習環境の整備」「授業がわかりやすい」の肯定率を（令和２年度65％で昨年度と同程度） （△）  ・ 学校教育自己診断（教員）における「主体的対話的な授業実践」の肯定率を（令和２年度68％で昨年度より減少） （△）  ③ 授業アンケートにおける「知識・技能が身についた」「授業でいろいろな工夫をしている」の平均（令和２年度3.4で目標を上回っている） （○）  ④ 教員のICT機器を活用した授業実施率（令和2年度73％で昨年度と同程度） （△） | | | |
| **次年度に向けて** | ・ 将来構想委員会（授業改善PT）を中心として、電子黒板機能付きプロジェクターとWi-Fi環境を利用した授業展開について検討を行った。委員会で検討した内容をもとに、プロジェクターとG suite等のWebアプリを活用した授業展開に向けた職員研修を実施した。  ・ 研修ではWebアプリを活用した同時双方向型のディスカッションを実施し、授業でも生徒の積極的な発言を促進することができそうであることを確認した。また、Google Classroomの教材配布機能を利用することにより、生徒の自学自習の促進や情報共有が可能であると確認した。  ・ 今年度中にHR教室へのプロジェクター設置が完了したため、次年度より本格的に、自発的な意見の発信を促進した双方向型の授業を展開したい。  ・ 評価指標についても、ICT機器活用した授業の実施率や、学校教育自己診断における「学習環境の整備」「授業が分かりやすい」「主体的対話的な授業実践（教員）」それぞれの肯定率を上げるなど具体的な成果を上げたい。 | | | |

**３．事業費報告**

